外国居住者等所得相互免除法第三十七条第一項	第六十七条の十八第一項」と、「	第六十七条の十八第一項」と、「ときは」とあるのは「ときは、復興財確法第三十三条第一項の規定により読み替えて適用される第三十七条第一項において準用するこの条の規定は適用せず」と、「同法
	「第四十条の三の三第一項	「租税特別措置法第四十条の三の三第一項
	所得税に係る延滞税	所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税に係る延滞税
	前条第一項中	前条第一項中「ときは、」とあるのは「ときは、復興財確法第三十三条第一項の規定により読み替えて適用される次条第一項において準用するこの項の規定は適用せず」と、
	所得税の額	所得税の額、防衛特別所得税の額及び復興特別所得税の額
外国居住者等所得相互免除法第三十七条第二項	所得税又は	所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税又は
	所得税の額	所得税の額、防衛特別所得税の額及び復興特別所得税の額
	所得税に係る延滞税	所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税に係る延滞税
租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和四十四年法律第四十六号。以下この条及び第四十三条において「租税条約等実施特例法」という。）第三条第一項	所得税を	所得税及び当該所得税に係る防衛特別所得税を
	とする	とし、当該免税対象の役務提供対価につきこれらの規定により徴収して納付すべき所得税の額については、我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法（令和五年法律第六十九号。以下「特別措置法」という。）第五条の二十六第一項の規定の適用があるものとする
租税条約等実施特例法第三条第二項	を還付する	（以下この項において「所得税相当額」という。）と当該所得税の額につき特別措置法第五条の二十六第一項の規定により併せて徴収された防衛特別所得税の額に相当する金額とを併せて還付する。この場合において、当該所得税相当額に併せて東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成二十三年法律第百十七号。以下「復興財確法」という。）第三十三条第一項の規定により読み替えて適用されるこの項前段の規定により同条第一項の規定により読み替えて適用されるこの項前段に規定する復興特別所得税の額に相当する金額の還付があつたときは、同条第一項の規定により読み替えて適用されるこの項後段の規定にかかわらず、特別措置法第五条の二十六第十項及び第五条の二十九第三項の規定を準用する

租税条約等実施特例法第三条第三項	所得税がある	所得税及び当該所得税につき特別措置法第五条の二十六第一項の規定により併せて徴収すべき防衛特別所得税がある
	前項	特別措置法第五条の三十一第一項の規定により読み替えて適用される前項前段
	所得税が国に	所得税及び当該所得税に併せて徴収すべき防衛特別所得税が国に
租税条約等実施特例法第三条の三第一項	租税特別措置法	令和九年一月一日以後に発行された租税特別措置法
	所得税の	所得税及び当該所得税に係る防衛特別所得税の
	の全部又は一部を還付する	（以下この項において「所得税相当額」という。）の全部又は一部と当該徴収された所得税の額につき特別措置法第五条の二十六第一項の規定により併せて徴収された防衛特別所得税の額（次項前段又は同条第六項（租税特別措置法第四十一条の十二第五項に係る部分に限る。）の規定により併せて還付した額を除く。）に相当する金額の全部又は一部とを併せて還付する。この場合において、当該所得税相当額に併せて復興財確法第三十三条第一項の規定により読み替えて適用されるこの項前段の規定により同条第一項の規定により読み替えて適用されるこの項前段に規定する復興特別所得税の額に相当する金額の還付があつたときは、同条第一項の規定により読み替えて適用されるこの項後段の規定にかかわらず、特別措置法第五条の二十六第十項及び第五条の二十九第三項の規定を準用する
租税条約等実施特例法第三条の三第二項	所得税の	所得税及び当該所得税に係る防衛特別所得税の
	の全部又は一部を還付する	（以下この項において「所得税相当額」という。）の全部又は一部と当該徴収された所得税の額につき特別措置法第五条の二十六第一項の規定により併せて徴収された防衛特別所得税の額（前項前段又は同条第六項（租税特別措置法第四十一条の十二第五項に係る部分に限る。）の規定により併せて還付した額を除く。）に相当する金額の全部又は一部とを併せて還付する。この場合において、当該所得税相当額に併せて復興財確法第三十三条第一項の規定により読み替えて適用されるこの項前段の規定により同条第一項の規定により読み替えて適用されるこの項前段に規定する復興特別所得税の額に相当する金額の還付があつたときは、同条第一項の規定により読み替えて適用されるこの項後段の規定にかかわらず、特別措置法第五条の二十六第十項及び第五条の二十九第三項の規定を準用する
租税条約等実施特例法第五条の二の二第五項	を還付する	（以下この項において「所得税相当額」という。）と当該所得税の額につき特別措置法第五条の二十六第一項の規定により併せて徴収された防衛特別所得税の額のうち当該特定社会保険料に対応する部分の金額として政令で定めるところにより計算した金額に相当する金額とを併せて還付する。この場合において、当該所得税相当額に併せて復興財確法第三十三条第一項の規定により読み替えて適用されるこの項前段の規定により同条第一項の規定により読み替えて適用されるこの項前段に規定する復興特別所得税の額のうち当該特定社会保険料に対応する部分の金額として政令で定めるところにより計算した金額に相当する金額の還付があつたときは、同条第一項の規定により読み替えて適用されるこの項後段の規定にかかわらず、特別措置法第五条の二十六第十項及び第五条の二十九第三項の規定を準用する